

議案17件・報告3件を可決

9月市議会定例会は、8月29日から9月26日までの29日間の会期で開かれました。この議会には、令和6年度一般会計補正予算をはじめ、議案17件・報告3件を提出し、いずれも原案どおり可決されました。その主なものを紹介します。

教育委員会教育長

永瀬功一さんの任命に同意

教育委員会教育長の森合義衛さんが9月30日で任期満了のため、新たに永瀬功一さんを任命することについて、議会の同意がありました。任期は3年間です。

永瀬功一さんの略歴

仙台大学体育学部を卒業後、小・中学校教員として奉



永瀬功一さん

教育委員会委員

渡辺由美子さんの任命に同意

教育委員会委員の渡辺由美



渡辺由美子さん

子さんが9月30日で任期満了のため、引き続き委員に任命することについて、議会の同意がありました。任期は4年間です。

渡辺由美子さんの略歴

福島大学教育学部を卒業後、小・中学校教員として奉職し、退職後は、市教育研修センターに勤務されました。人権擁護委員も務められており、教育委員会委員は、現在2期目です。

地域未来投資促進法の規定に基づく準則を定める条例の一部改正

滑川地区新規工業団地について、福島県中地域基本計画の重点促進区域に追加されたことに伴い、工場立地に関する緑地等面積要件の緩和を行う工場立地特例対象区域に追加する改正を行いました。

西袋財産区管理委員に7人を選任

西袋財産区管理委員会委員が9月30日で任期満了のため、後任委員7人の選任について、議会の同意がありました。任期は4年間です。

市営住宅条例の一部改正

国が定めた実施要領に基づき、優先入居要件の拡大により子育て支援施策などの推進

9月補正予算

一般会計に7億175万6千円を追加

今回の補正により、一般会計の予算総額は、357億2,785万2千円となりました。主な内容は、次のとおりです。

- ▶住民情報システム整備運用管理事業 1,052万4千円
- ▶住民基本台帳ネットワークシステム整備運用管理事業 712万8千円
- ▶障がい者福祉サービス給付等事業 5億4,242万6千円
- ▶市道維持管理事業 1,989万8千円
- ▶駅西地区都市再生整備事業 435万3千円

詳しくは、市ホームページをご覧ください。



補正予算の概要

財政課 (88)9121

令和6年度市人事行政運営等の状況

市職員の任免・給与などを公表します

人事課 (88) 9116



令和6年度人事行政運営

市の人事行政を運営する上で、公平性と透明性を保つため「須賀川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、市職員の任免・給与などに関する概要をお知らせします。詳しくは、市ホームページをご覧ください。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1)採用・退職者の状況

①採用試験の結果

区 分		受験 応募者	1次試験 受験者(A)	1次試験 合格者	最終 合格者(B)	競争倍率 (A)/(B)
大学卒程度	一 般 行 政	40	33	15	8	4.1
	電 気	1	1	0	0	—
社会人経験	一 般 行 政	39	37	15	10	3.7
	土 木	1	1	1	1	1.0
	建 築	2	2	2	1	2.0
	電 気	2	2	1	1	2.0
高校卒程度	一 般 事 務	20	19	7	3	6.3

※令和5年度に実施した採用試験の結果と、その試験により採用した職員数

②事由別退職者数

区 分	定 年	勸 奨	自己都合	死 亡	懲 戒	合 計
一般行政職	2	4	4	0	0	10
技能労務職	0	0	0	0	0	0
合 計	2	4	4	0	0	10

※令和5年4月1日から令和6年3月31日までに退職した職員数

(2)職員数の推移

区 分		職員数		対前年 増減数
		R6	R5	
一 般 行 政 部	一般行政部門(福祉除く)	302	300	2
	福 祉 関 係	157	157	0
	小 計	459	457	2
特 別 行 政 部	教 育	80	78	2
	小 計	80	78	2
公営企業等 会 計 部 門	水 道	19	20	△1
	下 水 道	19	18	1
	そ の 他	24	23	1
	小 計	62	61	1
合 計		601	596	5

※定員管理調査における職員数

※定員管理上、水道・下水道・その他(国保、介護など)は公営企業等会計部門に含む

2 職員の給与の状況

(1)総括(令和5年度の人件費の状況)

①須賀川市(普通会計決算)

歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
36,054,203千円	5,644,834千円	15.7%

※人件費は、特別職に支給される給料、報酬などを含む

※普通会計は、総務省が定めた統一基準により用いる統計上の会計区分

②上下水道事業(公営企業会計決算)

区分	総費用(A)	純損益又は 実質収支	職員給与費(B)	総費用に占める職員 給与費比率 (B/A)
上水道	1,702,477千円	87,539千円	133,806千円	7.9%
下水道	1,956,643千円	270,080千円	144,108千円	7.4%

(2)職員の平均給料月額、平均年齢の状況(令和6年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	319,800円	41.9歳
技能労務職	261,600円	59.4歳

※「平均給料月額」とは、諸手当を含まない本給の平均

(3)職員手当の状況(令和6年4月1日現在)

①期末・勤勉手当(職制上の段階による加算措置 有)

区 分	期末手当		勤勉手当		合 計
	6月期	12月期	6月期	12月期	
須賀川市	1.225月分	1.225月分	1.000月分	1.000月分	4.450月分
国	1.225月分	1.225月分	1.025月分	1.025月分	4.500月分

②退職手当

支給率	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度
自己都合	19.6695月分	28.0395月分	39.7575月分	47.709月分
勸奨・定年	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分

(4)特別職の報酬等の状況(令和6年4月1日現在)

区 分	市 長	副市長	議 長	副議長	議 員
給料・報酬	1,000,000円	774,000円	509,000円	451,000円	423,000円
期末手当	6月期	1.675月分			
	12月期	1.675月分			
退職手当	市長	給料月額×在職月数×48/100			
	副市長	給料月額×在職月数×30/100			

国民健康保険条例の一部改正

令和6年12月2日から国民健康保険被保険者証が廃止され、国民健康保険法において、被保険者証の返還に応じない人に対する過料に係る文言が削除となることなどに伴い、所要の改正を行いました。